業機械市場の発展に与

ついて講

ではなく、

技術革新

相原氏は、農協が農

協に関する存在意義に

ながら、<br />
今後の総合農<br />
史的動向などを踏まえ

ついて、農機価格だけ

新春学習討論集会

### 2016年春闘

統一要求日:3月11日金迄提出

回答指定日:要求日の1週間後

農協労連農業対策部

長)による講演と、

部提起を行いました。

### 北海道単位農業協同組合•農業共済組合 労働組合連合会 (道農協労連)機関紙

毎月1日発行 1部30円 札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル4階

> Tel. 011 (232) 0676 Fax. 011 (232) 2355 URL: http://donokyororen.jp E – mail: mail@donokyororen. jp

### 発行責任者 九 村 信

## 723日に札幌市内道農協労連は、 1

参加し、学習と懇親を 講師)、坂口正明氏(全 延英氏(酪農学園大学 **論集会・旗開き」を開** 「2016新春学習討 討論集会では、相原 29単組100名が 幌市内で

深めました。





# 農業機械市場の歴

### 坂口正明氏 はなく、 ことが必要だと述べま を挙げ、 対運動への取り組みの した。また、今後の反 の結果にも目を向ける

# 重要性を強調しました。 講演後の本部提起で

行で他の貿易交渉も行 なると強調しました。 われているが関心が薄 としての役割が大切に ュニケーションの主体 どにおけるリスクコミ いことに触れ、直接的 報収集や事故防止な TPPと同時進

すべきだと指摘しまし TPPを総合的に判断 間接的な問題も含めて な影響だけではなく、 坂口氏は「今後のT

PP反対運動につい ら反対の声が出ている メリカをはじめ各国か ました。講演では、ア て」をテーマに講演し 求を行っていくと同時 人も推進していきたい。 未加入者の労組加労組活動を活発化

湧別

こと、国会での議論の

不十分さを挙げ、TP

Pの批准・発効が難し

いことを指摘。

日米並

添加物基準の変更や軽

子会社のAコープが一 緒になって活動してい

湧別職組は、

農協と

じた。今後は、職場環 境の改善に取り組みた

返ることの必要性も感 諸先輩方の歴史の振り

行協議によって、食品

自動車の税金の値上げ

などが合意されたこと

農協の経

平田 弥委員長

勝ち取った。人勧準拠末一時金3・3ヶ月を昨年の年末要求で年 一委員長

をお願いした。過去の

が、一律数百円の是正 っては下がる人もいた

要求を勝ち取ることが 同条件にする」という の特別休暇を正職員と できた。今後も改善要 年末闘争で「準職員 により、 て直しの為、 活動を執行部任せ、

場づくりと同時に地域 員からの関心が高まっ 営者への積極的な要求 らの意見吸い上げ、経 集会の開催、労組員 員長任せにしてしま ていた。労組活動の立 ていたことなどが重な てきた。今後も良い職 労組活動が停滞 少しずつ労組 メーデー

柚原章平書記長 営状況の悪化や、

きたい。 超の要求を望む声が多 ら、職場からも3ヶ月 実績に寄せた要求を行 年ぶり。これまで支給 については、年齢によ く出た。ベースアップ っていたが、昨年の作 ヶ月を超える要求は20 が良かったことか

新年旗開き

## 案が行われました。集年度本部役員体制の提 らの取り組み報告が行

か

## .事管理制度は見直し・改善が必要.

の ク

が不可欠 フィードバック 人事考課結果の

会の最後には各単組

われました。

日米並行協議 TPPだけで

ら春闘方針と20 は、九村信吾書記長

職員に周

針が明確になってい 基本方針が浸透して れていないなどの不 おらず導入目的や方 求めると、中央会側 実態を示して見解を 運用について職場の している人事・労務 新人事管理制度 農協ごとに設定

に対応が検え 機能は、来る 代理店化 残ると回答し、監査 としました 単協の信用事業の 相談機 について 不年度以降 討される 能などは だけで農 で「でき

連絡下さい。 場合は書記局までご 店化は行わない信用事業の代理

央会組織、 2019年9月まで 農協を代 求めると、 影響につい に連合会に 農協改革 表する機 移行して 農協への 中央会は て情報を による中

用ではなく、正職員 とし、必要な人材は 26号を参照)。 だとしました(詳細 で確保を考えるべき 有期雇用・非正規雇 指導することはない の雇い止めを単協に は1月29日発文書第

中央執行委員会で

中央会へ照会したい 課題・疑問について ていきます。職場の 意見交換を申し入れ は、随時、中央会へ

早飲み大会の様子

育成の観点からも、 及。農協全体の評価 結果の傾向を労組に うべきと 要性に言 フィード 発・人材 見直しや あれば、代理店化の 信用事業を行うので ました。 強制は行わないとし 協がこれまで同様に

ました。

考課結果の

バックの重

木村正之委員長は

意見交換会を開催し 日に北農中央会との 行委員会は、1月22

し、

能力開

再設定を行

位で

道農協労連中央執

契約5年経過後の無有期雇用者の雇用

期契約転換制度につ

いては、5年未満で

(経営企画課)、山課)、西島高之課長

ても、問題ないとし 開示することについ 佐藤昌宏課長(総務 じめ8名と中央会・

**崎孝浩主幹(JA人** 

とで意見を交わしま つくりコンサル課)

止めは指導せず5年未満での雇